

# 知事随想

三重県知事 聖名昭彦



## 時代の「峠」の向こうの社会を描く 「全国知事会」この国のあり方に関する研究会を通して

今、我が国は大きな時代の「峠」を迎えています。

日本は、これまで、重化学工業を基軸とした産業構造から新たな産業構造へと転換しようとしている中で、バブル経済の崩壊、その後の「失われた十年」を経て、「小さな政府論」による構造改革が進められた結果、年金、医療等の社会保障や雇用を始め、さまざまな歪みが顕在化し、貧困や格差が広がりました。

そうした中で、平成二十年秋以降の世界同時不況により、これらの歪みが一層増幅され、国民の間には不安感、閉塞感が漂うことになりました。

また、身近な地域社会においては、少子・高齢化が進む中、地域の特色や独自性が失われ、本来、地域社会が持っていた信頼関係や温かさ、「助け合い」や「思いやり」といった絆が薄れつつあります。

つい最近、「無縁社会」という特集番組で、無縁死というような孤独な死を迎えられる方々が自殺者数とほぼ同じの年間約三万二千人にも上っている実態が放映されました。かつては、「一億総中流」と言われた「この国」が、いつの間にか、大変残念な、また危機的とも言える状況に陥っています。

このように経済的、社会的、政治的に大きな時代の転換点にあり、正に時代の「峠」に直面していると言えます。私は、時代の「峠」に直面している今だからこそ、「ピンチをチャンスに」という気構えで、「峠」の向こうに将来に希望を持って生きられる社会を描いていくことが大切であると考えています。

そして、個々の制度や枠組みといった「この国のかたち」を議論し、改革、実行していくことも必要ですが、その前提として、個々の制度や枠組みを俯瞰した新しい時代の「この国のあり方」そのものを議論していくべきと考えます。また、このことは国からの議論だけではなく、住民に近い地方の視点からも考え、地域から提案していくことが重要ではないかと思っています。

こうした認識から、昨年七月に三重県で開催された全国知事会議において「この国のあり方に関する研究会」の設置を私から提案し、二十三名の知事にご参画いただきながら、これまで五回にわたって活発な議論を行いました。

研究会では、我が国に漂う「不安感、閉塞感」について、政治、経済、生活の三つの側面から

分析を加えるとともに、福祉政策と雇用政策の国際比較からみた我が国の特徴について検討しました。

雇用保障と社会保障の二つの視点から見た我が国の特徴は、雇用保障に力点を置いていた点では北欧諸国と同じですが、積極的労働市場政策を核としたスウェーデンとは異なり、企業の長期的雇用慣行や公共事業による雇用の確保等により、家計の担い手の雇用を安定させ、その所得によって家族を支えるシステムが形成されてきたことにあります。

このように、現役世代の社会保障も雇用保障に委ねられたため、日本の社会保障支出は、年金、高齢者医療、遺族関連といった人生後半の保障に傾斜し、結果として、我が国の社会保障は、企業及び家族・地域における自発的協力に大きく依存したものとなりました。

そして、近年では、少子高齢化、経済のグローバル化等の社会経済情勢の変化の中で、民間大企業を中心として長期的雇用慣行が崩れるとともに、地方の公共事業が削減されてきたため、雇用保障で支えてきた社会保障機能が働かなくなってきました。

こうしたことを踏まえると、人々が将来に対して希望を見出し、希望の実現にチャレンジしていく上では、誰もが能力を高め、最大限に発揮して、多様性と創造性に満ちた活動ができ、そして、失業や病気などで能力を発揮する場がなくなったときでも、一定の生活が保障されて、繰り返し、活動できることが不可欠となります。また、家族や地域の絆を始めさまざまな絆が生まれ、人々の活用や生活のあらゆる場面で助け合いや支え合い、分かち合いができることが重要となります。

このような基本的な考え方の下で、将来に希望を持って生きられる社会を実現するための具体的な社会像として「生き生きと働ける社会」、「生涯を通じて不安のない社会」、「さまざまな絆が育まれている社会」を実現していくことを提案していきたいと考えています。

さらに、希望を持って生きられる社会を実現していくための「政策の方向」として、「新たな社会基盤としての次世代の育成」、「生き生きと働ける場づくり（活動保障）」、「安心して生活できる環境づくり（生活保障）」、「生活に張り合いや潤いをもたらす絆づくり」を提唱するとともに、「政策の方向」に沿った「政府のあり方」についても提言していきたいと考えています。

平成二十一年夏の総選挙で政権交代がなされ、鳩山内閣が発足しました。鳩山内閣では「友愛」「コンクリートから人へ」「人間のための経済」といった基本理念の下で、さまざまな政策を転換しようとしています。この「この国」の将来像については必ずしも明示されているとは言えない状況です。

研究会での議論を契機に、地方の視点、住民の視点からの「この国のあり方」に関する議論を喚起していきたいと考えています。

